

## 令和8年山武市議会第2回定例会 議決結果

番 号	件 名	議決月日	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	6月3日	適任と認める
議案第1号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月3日	原案同意
議案第2号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月3日	原案同意
議案第3号	専決処分の承認を求めることについて(山武市税条例の一部を改正する条例の制定について)	6月24日	原案承認
議案第4号	専決処分の承認を求めることについて(山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	6月24日	原案承認
議案第5号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6月24日	原案可決
議案第6号	山武市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	6月24日	原案可決
議案第7号	山武市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の一部を改正する条例の制定について	6月24日	原案可決
議案第8号	市道路線の廃止について	6月24日	原案可決
議案第9号	市道路線の認定について	6月24日	原案可決
議案第10号	財産の取得について	6月24日	原案可決
議案第11号	令和8年度山武市一般会計補正予算(第1号)	6月24日	原案可決
議案第12号	令和8年度山武市水道事業会計補正予算(第1号)	6月24日	原案可決
報告第1号	令和7年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	報 告
報告第2号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—	報 告
報告第3号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—	報 告
報告第4号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—	報 告
報告第5号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	—	報 告
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	6月24日	採 択
請願第2号	「国における2027年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	6月24日	採 択
陳情第2号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	6月24日	不採択
陳情第6号	保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情書	6月24日	不採択
発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	6月24日	原案可決
発議案第2号	国における令和9年度教育予算拡充に関する意見書について	6月24日	原案可決

※諮問第1号の人権擁護委員および議案第1号、議案第2号の教育委員の略歴は、次ページに掲載しております。

※発議案第1号および発議案第2号の意見書本文は、次ページに掲載しております。

◆適任と認められました諮問第1号の人権擁護委員の略歴です。

## 略 歴

氏 名 浅野 武男 (あさの たけお)

年 齢 67歳

住 所 山武市上横地

職 歴

平成24年8月まで 社会福祉法人福葉会 知的障害者授産施設富里福葉苑施設長

令和5年3月まで 特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟事務局長

令和5年4月より現在 放課後等デイサービスすずらん 勤務

その他の経歴

平成16年4月 成東町立南郷小学校 学校評議委員

平成28年4月より現在 特定非営利活動法人秋桜社会福祉会 監事

令和元年より 社会福祉法人緑海会評議員を務めたのち監事として現在に至る

令和5年10月より現在 人権擁護委員

◆原案同意となりました議案第1号の市教育委員会委員の略歴です。

## 略 歴

氏 名 鈴木 智子 (すずき ちこ)

年 齢 56歳

住 所 山武市板中新田

職 歴 平成3年4月 八千代幼稚園 入職  
平成6年3月 八千代幼稚園 退職  
平成6年6月から現在  
有野実産業株式会社 勤務

その他 平成27年度から令和3年度まで  
山武市立山武北小学校 学校評議員  
  
令和4年6月から現在  
山武市教育委員会委員

◆原案同意となりました議案第2号の市教育委員会委員の略歴です。

## 略 歴

氏 名 米代 健吾 (よねしろ けんご)

年 齢 51歳

住 所 山武市成東

職 歴 平成 10年 7月 株式会社エイチ・アイ・エス入社  
平成 12年 9月 株式会社エイチ・アイ・エス退職  
平成 12年 12月 株式会社トランスオービット入社  
オーストラリアケアンズ店配属  
平成 16年 12月 株式会社トランスオービット退職  
平成 18年 2月 有限会社米代保険企画入社  
平成 20年 4月 有限会社米代保険企画 代表取締役就任  
平成 29年 7月 有限会社米代保険企画名称変更  
せんなり保険パートナーズ株式会社  
平成 29年 7月 せんなり保険パートナーズ株式会社 代表取締役就任  
令和 7年 7月 せんなりライフパートナーズ株式会社 代表取締役就任  
あおぞら保険サービス株式会社 取締役就任  
(せんなり保険と合併)  
現在に至る

その他 平成 21年 5月 山武市商工会理事  
平成 23年 4月 山武市商工会青年部部長 (～平成 25年4月)  
平成 29年 4月 山武市立なるとうこども園保護者会会長  
(～平成 30年3月)  
令和 2年 4月 千葉県中小企業家同友会 茂原支部支部長  
(～令和5年4月)  
令和 元年 5月 さんむエコノミックガーデニング推進協議会理事  
令和 6年 9月 東金市倫理法人会幹事  
令和 7年 7月 なるとうサマーフェスタ 2025 実行委員長  
(～令和7年8月)

◆原案可決となりました発議案第1号の意見書本文です。

## 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府の主導する三位一体の改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止も検討された経緯がある。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月24日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	高市早苗様
財務大臣	片山さつき様
文部科学大臣	松本洋平様
総務大臣	林芳正様

◆原案可決となりました発議案第2号の意見書本文です。

## 国における令和9年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、小中高生の自殺者の増加、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和9年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- ・子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導をするため、公立義務教育諸学校及び公立高等学校等の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること
- ・安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制を充実させること
- ・多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障するため、必要な予算措置を講じること
- ・安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・GIGAスクール構想を着実に推進し、学校現場におけるさまざまな課題に対応できる環境を整えること  
など

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月24日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	高市早苗様
財務大臣	片山さつき様
文部科学大臣	松本洋平様
総務大臣	林芳正様